

# 財務の概要

## 1. 決算の概要

### (1) 令和2年度の状況

#### ①概況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、教学面や管理面の多くが影響され、収入面では休学者の増加による学生生徒等納付金の減、付帯事業としての各種演奏会やイベントの減、支出面では予定外の遠隔授業実施のための特別奨学金の支給、感染防止対策費の支出等による影響を受けたが、財務基盤強化を予算策定時から徹底し、人件費、支出経費などの抑制により経常的収支バランスの改善に努めた。

主要な計算書等の状況は次のとおりである。

#### ②資金収支計算書

資金収支計算書は〈第1表〉に示すとおりで、収入総額（前年度繰越支払資金を除く）が13億3千4百万円、支出総額（翌年度繰越支払資金を除く）は15億2千8百万円で、1億9千4百万円の支出超過となった。

収入では、学生生徒等納付金収入が前年度に比べ2千7百万円減少し、付帯事業も2千1百万円の減少となった。

支出では、前年度に比べ、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出が減少したが、翌年度繰越支払資金は、前年度比1億9千4百万円減の13億6千1百万円になった。

#### ③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、〈第3表〉のように、支出超過ではあるが、経常収支差額は前年度に比べ3千2百万円の増加となった。

特別収支では、前年度に比べ収支差額は4千5百万円良化し、△2千2百万円となった。

翌年度への繰越収支差額は、前年度比△4億3千9百万円減の△56億1百万円になった。

#### ④貸借対照表

貸借対照表は〈第5表〉で示すとおり、前年度に比べ、資産の部・負債の部・純資産の部ともに残高が減少した。

資産の部では、資産の部合計は前年度比△3億3千万円減の137億9千2百万円になった。

純資産の部では、基本金が前年度比3千1百万円増加し、純資産の部合計は前年度比△4億8百万円減の130億9千7百万円になった。

### (2) 平成28年度以降の状況

平成28年度から令和2年度までの状況を見ると、減少を続けてきた学生生徒等納付金は、減少に歯止めがかかり、令和元年度には増加に転じた。また、削減を進めてきている人件費や教育研究経費・管理経費は減少傾向が続いている。

貸借対照表では資産の部・負債の部・純資産の部ともに残高が減少してきているが、〈第6表〉の貸借対照表関連財務比率の経年比較で分かるように、表で示す期間連続して「流動比率」が高く、「総負債比率」・「負債比率」が低い。これらは、本学園は短期的な支払い能力が高いことを、また自己資本（純資産など）に比べ負債が極めて少ないことを示している。

(3) 資金収支計算書関係

〈第1表〉資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度①	令和2年度②	増減(②-①)
学生生徒等納付金収入	798,522	751,947	708,714	740,233	712,247	△27,985
手数料収入	8,222	7,894	8,867	7,600	8,079	479
寄付金収入	4,496	24,593	9,602	4,608	2,899	△1,708
補助金収入	291,269	283,645	249,924	226,064	242,271	16,207
資産売却収入	400,276	237,750	100,000	200,000	0	△200,000
付随事業収入・ 収益事業収入	62,626	65,304	64,408	55,414	34,016	△21,398
受取利息・配当金収入	8,789	13,828	6,744	4,281	3,061	△1,219
雑収入	76,738	99,661	71,989	39,633	23,164	△16,469
借入金等収入	0	200	0	0	0	0
前受金収入	163,571	140,365	183,935	162,570	172,578	10,008
その他の収入	603,071	342,300	314,797	1,250,868	319,311	△931,556
資金収入調整勘定	△258,080	△235,728	△205,952	△226,187	△183,568	42,619
前年度繰越支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	328,802
収入の部合計	3,298,251	2,994,696	2,846,173	3,692,033	2,889,812	△802,220

(単位：千円)

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度①	令和2年度②	増減(②-①)
人件費支出	914,882	855,437	844,203	808,474	788,682	△19,792
教育研究経費支出	315,808	322,842	318,072	329,464	302,641	△26,822
管理経費支出	257,278	191,820	196,685	190,731	146,688	△44,042
借入金等利息支出	206	17	0	0	0	0
借入金等返済支出	19,344	6,205	0	0	200	200
施設関係支出	36,797	23,265	8,883	4,725	21,450	16,724
設備関係支出	16,267	16,058	18,162	22,343	31,146	8,802
資産運用支出	228,468	2,053	1,946	501,957	1,994	△499,963
その他の支出	343,503	339,224	334,060	348,865	300,885	△47,979
資金支出調整勘定	△97,241	△95,369	△102,789	△70,278	△65,443	4,835
翌年度繰越支払資金	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	△194,182
支出の部合計	3,298,251	2,994,696	2,846,173	3,692,033	2,889,812	△802,220

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合があります。

〈第2表〉活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度①	令和2年度②	増減(②-①)
教育活動による資金収支						
教育活動資金 収入計	1,232,589	1,175,670	1,106,399	1,069,200	1,008,768	△60,431
教育活動資金 支出計	1,487,395	1,370,008	1,350,454	1,320,296	1,236,518	△83,778
差引	△254,806	△194,337	△244,055	△251,096	△227,749	23,346
調整勘定等	△25,850	△24,017	44,342	△25,237	12,018	37,255
教育活動 資金収支差額	△283,506	△218,355	△199,712	△276,333	△215,731	60,602
施設設備等活動による資金収支						
施設設備等活動 資金収入計	235,671	141,972	7,108	913,757	2,600	△911,157
施設設備等活動 資金支出計	253,065	39,324	27,046	27,068	52,596	25,527
差引	△17,394	102,648	△19,938	886,688	△49,996	△936,684
調整勘定等	51,491	△5,222	12,919	△1,280	17,546	18,827
施設設備等活動 資金収支差額	34,096	97,426	△7,018	885,407	△32,449	△917,857
小計 (教育活動資金収支 差額+施設設備等活 動資金収支差額)	△249,409	△120,929	△206,731	609,074	△248,181	△857,255
その他の活動による資金収支差額						
その他の活動 資金収入計	670,118	443,075	350,784	480,213	292,120	△188,093
その他の活動 資金支出計	297,359	251,951	250,276	760,530	238,113	△522,417
差引	372,758	191,123	100,507	△280,316	54,006	334,323
調整勘定等	839	11	30	44	△8	△53
支払資金の増減額 (小計+その他の活 動資金収支差額)	124,188	70,205	△106,192	328,802	△194,182	△522,984
前年度繰越 支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	328,802
翌年度繰越 支払資金	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	△194,182

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合があります。

## (4) 事業活動収支計算書関係

〈第3表〉事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度①	令和 2 年度②	増減(②-①)	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	798,522	751,947	708,714	740,232	712,247	△27,985
	手数料	8,222	7,894	8,867	7,600	8,079	479
	寄付金	1,626	1,668	2,493	1,418	299	△1,118
	経常費補助金	284,852	272,006	249,924	226,064	242,271	16,207
	付随事業収入	62,626	65,304	64,408	55,414	34,016	△21,398
	雑収入	77,389	67,455	73,341	39,311	12,332	△26,978
	教育活動収入計	1,233,240	1,166,276	1,107,751	1,070,041	1,009,247	△60,793
	事業活動支出の部						
	人件費	905,350	854,444	834,424	807,347	790,759	△16,588
	教育研究経費	492,767	489,773	481,531	478,959	450,351	△28,607
	管理経費	287,603	211,304	204,999	199,118	163,380	△35,738
	徴収不能額等	0	2,009	1,039	830	2,312	1,482
	教育活動支出計	1,685,721	1,557,532	1,521,994	1,486,255	1,406,803	△79,452
教育活動収支差額	△452,480	△391,255	△414,243	△416,214	△397,556	18,658	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	8,789	13,828	6,744	4,281	3,061	△1,219
	その他の教育活動外収入	0	20,291	0	0	9,172	9,172
	教育活動外収入計	8,789	34,120	6,744	4,281	12,234	7,953
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	206	17	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	8,507	5,809	0	△5,809
	教育活動外支出計	206	17	8,507	5,809	0	△5,809
教育活動外収支差額	8,582	34,102	△1,762	△1,528	12,234	13,762	
経常収支差額	△443,898	△357,153	△416,006	△417,742	△385,321	32,420	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	130,217	50	0	0	0
	その他の特別収入	11,857	42,767	10,361	5,515	4,983	△532
	特別収入計	11,857	172,985	10,411	5,515	4,983	△532
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	2,788	261	0	69,857	46	△69,811
	その他の特別支出	580	92	2,320	3,938	27,696	23,758
	特別支出計	3,368	353	2,320	73,796	27,742	△46,053
特別収支差額	8,488	172,632	8,090	△68,280	△22,759	45,520	

基本金組入前 当年度収支差額	△435,409	△184,520	△407,915	△486,022	△408,081	77,941
基本金組入額合計	△33,720	0	△26,207	0	△31,574	△31,574
当年度収支差額	△469,130	△184,520	△434,122	△486,022	△439,656	46,366
前年度繰越収支差額	△4,645,851	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△5,162,321	464,409
基本金取崩額	2,000	104,894	0	950,431	0	△950,431
翌年度繰越収支差額	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△5,162,321	△5,601,977	△439,656

(参考)

事業活動収入計	1,253,887	1,373,383	1,124,907	1,079,838	1,026,464	△53,373
事業活動支出計	1,689,296	1,557,903	1,532,822	1,565,861	1,434,546	△131,314

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

〈第4表〉事業活動収支計算書関連財務比率の経年比較

(単位：%)

	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.9%	71.2%	74.9%	75.1%	77.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.7%	40.8%	43.2%	44.6%	44.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	23.2%	17.6%	18.4%	18.5%	16.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△34.7	△13.4%	△36.3%	△45.0%	△39.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.3%	62.6%	63.6%	68.9%	69.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△35.7%	△29.8%	△37.3%	△38.9%	△37.7%

## (5)貸借対照表関係

〈第5表〉貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円) #

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度①	令和 2 年度②	増減(②-①)
固 定 資 産	13,902,439	13,510,571	13,145,431	12,523,993	12,310,313	△213,680
有形固定資産	12,323,105	12,135,107	11,987,213	11,780,018	11,658,932	△121,086
特 定 資 産	1,012,822	966,677	953,791	540,823	541,100	277
その他の固定資産	566,511	408,792	204,426	203,151	110,280	△92,870
流 動 資 産	1,335,862	1,508,646	1,496,885	1,599,572	1,482,677	△116,895
資 産 の 部 合 計	15,238,301	15,019,218	14,642,316	14,123,566	13,792,990	△330,575
固 定 負 債	298,209	297,417	287,637	287,256	315,533	28,276
流 動 負 債	355,637	321,866	362,660	330,313	379,542	49,228
負 債 の 部 合 計	653,847	619,283	650,298	617,570	695,076	77,505
基 本 金	19,697,436	19,592,542	19,618,749	18,668,317	18,699,892	31,574
繰越収支差額	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△5,162,321	△5,601,977	△439.656
純資産の部合計	14,584,454	14,399,934	13,992,018	13,505,995	13,097,914	△408,081
負債及び純資産の部合計	15,238,301	15,019,218	14,642,316	14,123,566	13,792,990	△330,575

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合があります。

〈第6表〉貸借対照表関連財務比率の経年比較

(単位：年・%)

	計算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6 年	1.7 年年	1.4 年	1.5 年	1.5 年
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	375.6%	468.7%	412.8%	484.3%	390.6%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.3%	4.1%	4.4%	4.4%	5.0%
負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.5%	4.3%	4.6%	4.6%	5.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	772.1%	949.8%	667.1%	951.8%	788.9%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%

## 2. 有価証券、借入金等の状況

### ①有価証券の状況

〈第7表〉令和2年度末(令和3年3月31日現在)保有有価証券 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	200,000	197,856	△2,144

### ②借入金の状況

該当なし

### ③学校債の状況

該当なし

### ④寄付金の状況

令和2年度には、特別寄付金200千円、一般寄付金99千円、施設設備寄付金2,600千円、現物寄付230千円、合計3,130千円の寄付があった。

### ⑤補助金の状況

令和2年度には、国庫補助金86,325千円、地方公共団体補助金148,407千円、東京都私学財団補助金及び東京都私学財団助成金7,538千円、合計242,271千円の補助金があった。

### ⑥収益事業の状況

該当なし

### ⑦関連当事者との取引状況

該当なし

### ⑧学校法人間財務取引

該当なし

### 3. 財産目録

(第9表)

財産目録(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
<b>(一) 基本財産</b>		
有形固定資産		11,658,932
土地	東京都文京区大塚校地ほか	7,054,052
建物	文京・川越キャンパス建物ほか	4,136,426
構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	64,629
教育用・管理用機器備品ほか		57,030
図書		346,793
積立金		500,000
施設設備拡充引当特定資産		500,000
その他固定資産		10,280
電話加入権ほか		10,280
<b>基本財産合計</b>		<b>12,169,212</b>
<b>(二) 運用財産</b>		
現金・預金ほか		1,623,777
<b>運用財産合計</b>		<b>1,623,777</b>
<b>資産額合計</b>		<b>13,792,990</b>

科 目	摘 要	金 額
<b>固定負債</b>		315,533
退職給与引当金		315,533
<b>流動負債</b>		379,542
未払金ほか		379,542
<b>負債額合計</b>		<b>695,076</b>

科 目	摘 要	金 額
<b>正味財産</b>		<b>13,097,914</b>

※千円未満を切り捨てている為、合計等の数値が計算上一致しない場合があります。

## 4.主な財務関連用語の説明

### 資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

### 事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の3つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

### 貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

### 資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

#### [学生生徒等納付金収入]

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

#### [手数料収入]

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

#### [寄付金収入]

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないものをいいます。

事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

#### [補助金収入]

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

#### [付随事業・収益事業収入]

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入等が計上されます。

#### [受取利息・配当金収入]

金融資産の受取利息や配当金です。

#### [雑収入]

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息配当金までの各科目以外の収入で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

#### [人件費]

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職財団掛金等です。

#### [教育研究経費]

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

#### [管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

### 資金収支計算書の中に計上される主な科目

#### [資産売却収入]

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

#### [前受金収入]

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

#### [その他の収入]

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

#### [資金調整勘定（資金収入調整勘定・資金支出調整勘定）]

資金収支計算書には、資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものではありませんため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

#### [施設関係支出]

土地・建物・構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みません。

#### [設備関係支出]

教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。）・図書等の取得に係る支出です。

#### [資産運用支出]

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

#### [その他の支出]

人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

## 事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

### 〔事業活動収入〕

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

### 〔事業活動支出〕

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

### 〔教育活動収支〕

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金・寄付金は、臨時的な収入として下記〔特別収支〕の特別収入に計上されます。

### 〔教育活動外収支〕

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

### 〔経常収支〕

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

### 〔特別収支〕

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

### 〔現物寄付〕

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目となります。

### 〔資産売却差額〕

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

### 〔基本金組入額〕

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

[減価償却額]

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少させるために計上する費用です。

[資産処分差額]

資産を使用不能等により除却・廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

貸借対照表に計上される主な科目

[有形固定資産]

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です（耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます）。

[有価証券]

会計年度末後1年を超えて保有するものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

[特定資産]

校舎その他施設の増設・改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

[現金預金]

現金・銀行預金・郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致します。

[借入金]

長期借入金：返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金：返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。